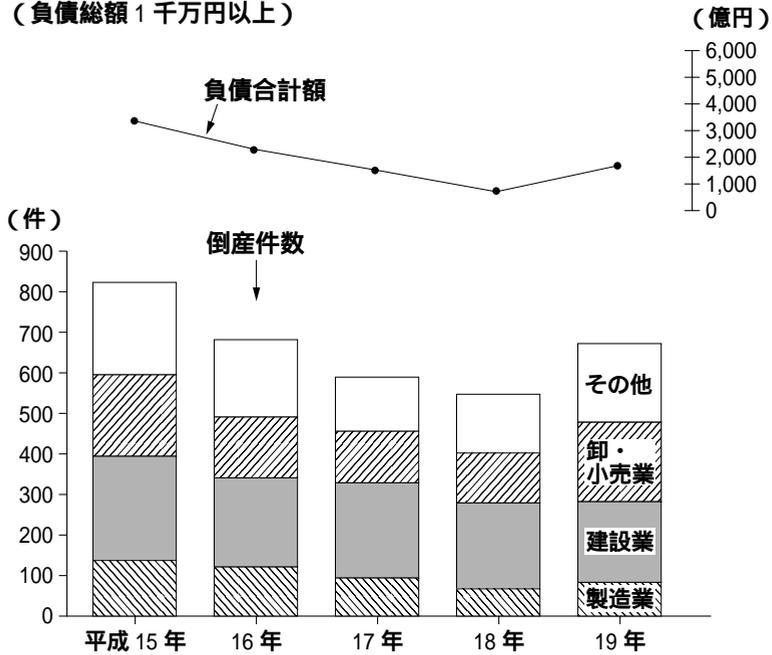


11

金融

企業倒産状況
(負債総額1千万円以上)



東京商工リサーチ横浜支店調 (資料提供: 商工労働総務課)

11 金 融

117	概 況	175
118	預金・貸出高—金融機関別—	176
119	種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数	176
120	郵便貯金種類別現在高・貸付金現在高	176
121	手形交換状況	177
122	信用保証状況	177
123	企業倒産状況	178
124	生命保険	179
125	火災保険	179

117 概 況

預金残高^(注)

平成20年3月末の預金残高は、46兆4,748億円余りであった。対前年比で2.4%の伸びとなっている。

貸出残高^(注)

平成20年3月末の貸出残高は、26兆1,523億円余りであった。対前年比で0.3%増加した。

貸出約定平均金利

県内に本店を有する金融機関の貸出約定平均金利は、平成20年3月末期現在2.285%であった。

(注) 国内銀行^(注1) および信用金庫の神奈川県内店舗分の貸出金未残と預金未残を基に、日本銀行横浜支店で算出^(注2)。金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定および中央政府向け貸出金を含まない。

(注1) 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。

(注2) 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査表」）の計数を、信用金庫は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

(統計課)

<資料出典> 日本銀行横浜支店

県制度融資の状況

県では、県内中小企業の経営の安定と発展を図るため、金融機関と協調して、中小企業への安定的かつ機動的な金融支援を実施している。平成19年度は、融資規模として一般分2,000億円と緊急対応分600億円を合わせた2,600億円を設定した。

制度の改正としては、法人代表者以外の第三者連帯保証人を原則として徴求しないこととしたほか、「フロンティア資金」において、子育て支援に資する施設の整備・運営を行うための資金を融資対象とする「子育て支援対策」を新設した。

また、平成19年12月からは、原油価格等の高騰や建築基準法の改正の影響を受けて業況が悪化している中小企業者を金融面から支援するため、「原油・原材料等高騰対策融資」を実施している。

平成19年度の県制度融資については、前年度とほぼ同規模の総額約2,847億円（前年度対比99.6%）の融資実績をあげた。

(金融課)

118 預金・貸出高—金融機関別—

単位 百万円

(各年12月末日現在) 日本銀行横浜支店調

年 別	国内銀行	信 金	信託勘定	そ の 他
預 金 高				
平成 17年	30,565,481	7,248,781	348,400	6,118,448
18年	31,204,709	7,431,866	272,213	6,252,905
19年	32,176,580	7,696,015	222,540	6,478,506
貸 出 高				
平成 17年	18,318,456	4,272,293	76,677	3,079,871
18年	18,411,037	4,376,121	66,911	3,095,551
19年	18,386,447	4,396,302	49,307	3,381,658

国内銀行^(注1) および信用金庫等^(注2) の神奈川県内店舗分の貸出金末残と預金末残を基に、日本銀行横浜支店で算出^(注3)。

金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定および中央政府向け貸出金を含まない。

(注1) 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。

(注2) その他のうち、預金は、労金、信組、商中、農協、信農連、漁協、信漁連の合計。

貸出は、労金、信組、商中、農協、信農連、漁協、信漁連、旧国民公庫、旧中小公庫の合計。

(注3) 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査表」）の計数を、信用金庫は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

119 種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数

単位 百万円

(各年12月末日現在) (社) 横浜銀行協会調

年 別	預 金 高					貸 出 金	有 価 証 券	店 舗 数
	要 求 払 預 金	定 期 性 預 金	そ の 他 預 金	合 計	う ち 一 般 預 金			
平成 17年	17,581,711	12,534,731	448,897	30,565,361	30,005,775	18,318,980	1,321,901	490
18年	17,907,500	12,888,381	436,726	31,232,630	30,647,417	18,468,750	1,403,976	502
19年	18,210,655	13,378,893	458,018	32,047,587	31,493,708	18,442,270	1,396,779	505

(注) 要求払預金(当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金)、定期性預金(定期預金、定期積金、円デポ市場取引関係の預金)。

120 郵便貯金種類別現在高・貸付金現在高

単位 百万円

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保健管理機構調

年 別	郵 便 貯 金 年 度 末 現 在 高					貸 付 金
	計	通常貯金	積立貯金	定額貯金	定期貯金	
平成17年度	12,643,943	3,805,919	15,733	8,218,414	603,877	21,253
18年度	11,879,587	3,817,531	11,923	7,249,156	800,976	17,099
19年度	11,537,183	3,730,760	10,203	6,834,325	961,893	15,803

(注) 1 積立貯金には、住宅積立貯金及び教育積立貯金を含み、定額貯金には、財形定額貯金を含む。

2 郵便貯金年度末現在高には、未払郵便貯金利息を含む。 3 19年度は、9月末現在

121 手形交換状況

(社) 横浜銀行協会調

年 別	手 形 交 換 高		不 渡 実 数		取 引 停 止 処 分		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
	千枚	百万円	枚	千円	人	枚	千円
平成 17年	3,578	6,072,197	2,542	4,755,324	154	353	398,134
18年	3,199	5,778,913	2,892	8,079,087	173	407	1,042,986
19年	2,881	5,381,141	2,403	4,279,048	127	243	351,743

122 信用保証状況

1 神奈川県

神奈川県信用保証協会調

年度別	保 証 申 込		保 証 承 諾		代 位 弁 済		保 証 債 務 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円	
平成17年度	30,843	465,034,548	27,891	396,737,001	2,531	24,735,037	95,049	941,749,285
18年度	33,267	520,305,612	31,206	456,787,326	2,483	26,115,204	94,808	977,716,974
19年度	31,529	526,255,306	29,716	463,405,929	2,575	31,185,048	95,484	1,002,696,101

2 横浜市

横浜市信用保証協会調

年度別	保 証 申 込		保 証 承 諾		代 位 弁 済		保 証 債 務 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円	
平成17年度	12,091	216,114,594	10,920	186,654,861	966	10,815,278	39,193	467,547,120
18年度	12,216	236,667,294	11,102	201,837,691	1,080	13,916,226	37,622	464,795,326
19年度	12,274	247,541,897	11,043	208,904,652	1,245	16,094,187	36,931	467,064,097

3 川崎市

川崎市信用保証協会調

年度別	保 証 申 込		保 証 承 諾		代 位 弁 済		保 証 債 務 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円	
平成17年度	4,623	60,046,196	4,328	53,261,806	482	3,944,572	20,700	164,909,577
18年度	4,620	66,690,844	4,384	60,197,722	379	3,298,754	19,315	156,415,142
19年度	4,775	69,314,723	4,463	61,084,205	488	5,079,623	17,238	149,362,511

(注) 代位弁済(金額)については、元金、利息の合計額。

123 企業倒産状況（負債総額1千万円以上）

（株）東京商工リサーチ横浜支店調
資料提供：商工労働総務課

1 業種別

年別	合計		製造業		建設業		卸・小売業	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成 17年	590	153,785	94	36,374	235	33,465	127	13,615
18年	547	78,606	67	16,085	212	32,688	123	15,768
19年	672	171,213	83	29,110	199	44,741	196	24,045

年別	運輸・通信業		不動産業		サービス業他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成 17年	34	6,217	19	42,156	81	21,958
18年	29	4,180	22	2,915	94	6,970
19年	43	11,624	27	32,683	124	29,010

2 原因別

年別	放漫経営		過少資本		業績悪化		売掛金回収難		在庫状態悪化		設備投資過大	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成 17年	7	2,651	9	1,406	542	93,826	-	-	-	-	5	21,218
18年	11	3,470	14	5,653	492	60,181	3	840	-	-	2	2,800
19年	6	11,876	61	30,364	558	91,736	-	-	2	1,700	4	16,040

（注）「業績悪化」は「既往のシワ寄せ」及び「販売不振」の合計。

2 原因別（つづき）

3 負債規模別

年別	他社倒産の余波		その他		1,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上 5億円未満		5億円以上 10億円未満		10億円以上	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
平成 17年	20	33,970	7	714	229	137	184	19	21					
18年	19	3,162	6	2,500	298	86	122	31	10					
19年	38	11,898	3	7,599	327	138	143	35	29					

（注）「その他」は「信用性低下」及び「偶発的原因」の合計。

124 生 命 保 険

1 民間会社保険

(社)生命保険協会調

年度別	新 契 約		年 度 末 現 在	
	件 数	保 険 金 額	件 数	保 険 金 額
		百万円		百万円
平成17年度	854,183	5,599,095	16,057,338	86,958,712
18年度	716,627	4,984,027	12,041,981	85,991,054
19年度	752,182	4,577,879	12,120,451	83,203,168

2 簡易保険

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構調

年度別	新 契 約			年 度 末 現 在	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	保 険 金 額
		百万円	千円		百万円
平成17年度	129,854	391,404	2,333,132	3,205,354	9,735,570
18年度	101,889	307,175	1,771,527	2,981,499	9,036,533
19年度	53,254	162,109	922,461	2,729,151	8,273,942

(注) 19年度は9月末現在

125 火 災 保 険

(社)日本損害保険協会関東支部調

年度別	新 契 約			支 払 保 険 金	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	金 額
		百万円	千円		千円
平成16年度	461,000	21,515,770	20,087,866	10,235	9,856,627
17年度	412,013	19,320,147	17,686,724	4,640	4,345,320
18年度	386,906	17,407,865	16,337,222	4,130	4,667,298

(注) 1 「長期契約・地震保険契約」を除く。

2 損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集」による。